

■発行:令和元年5月20日

## 3月定例会

- P.2 平成31年度予算を可決
- P.5 主な議案
- P.8 議決結果
- P.10 一般質問
- P.15 所管事務調査報告

## 庄原市議会新体制スタート

- P.18 議長・副議長あいさつ  
議会構成

## 4月臨時会

- P.19 議決結果

⑤ 本号中の年度の表記は議決時点のものとしています。



# 3月定例会

## 平成31年度

# 当初予算案を可決

3月定例会初日の2月21日に上程された、平成31年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出予算案（合計17議案）は、議長を除く議員全員で構成する予算決算常任委員会に付託され、各常任委員会所管による3つの分科会で審査を行いました。

分科会での審査の後、3月13日に開催された予算決算常任委員会において主査報告が行われ、採決の結果、新年度予算案は全17議案が原案のとおり可決されました。定例会最終日の3月19日の本会議において、予算決算常任委員会委員長から審査結果が報告され、一般会計予算、特別会計、公営企業会計予算は原案のとおり可決されました。

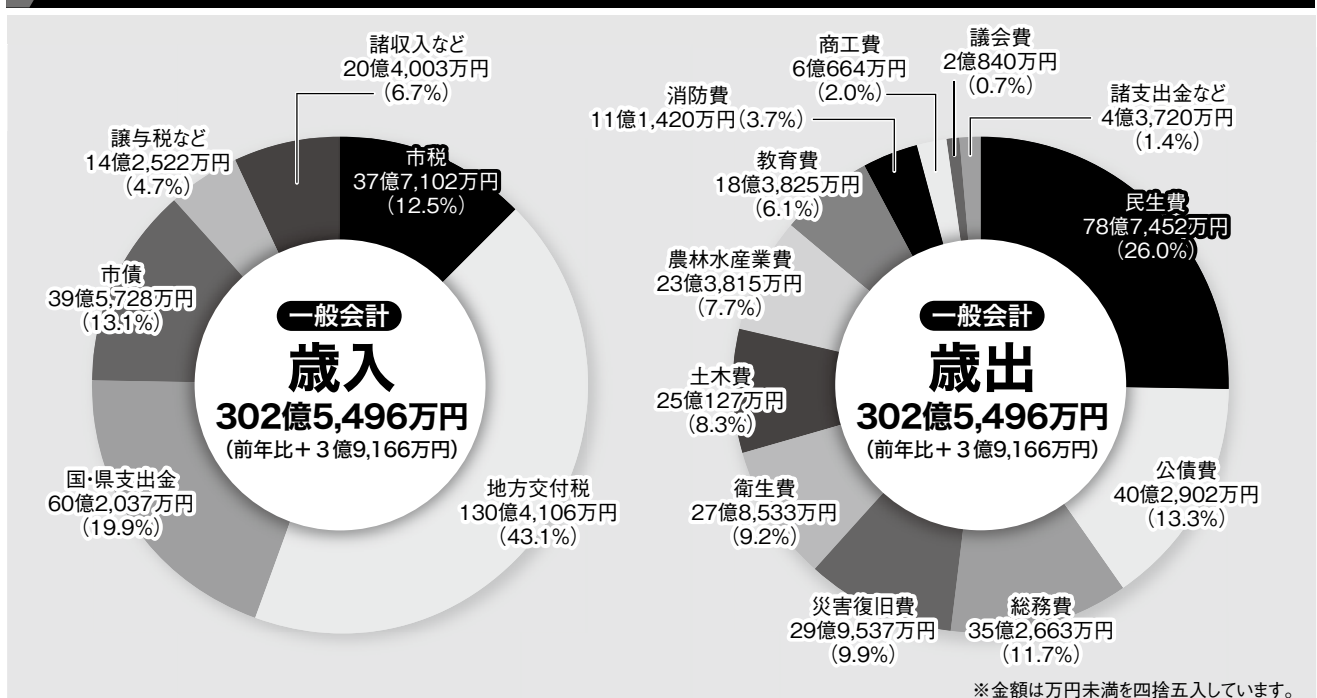
平成31年度当初予算は一般会計予算302億5496万4千円を含む17会計、466億1907万8千円となりました。

### 一般会計・特別会計・公営企業会計の予算概要

会計名		予算額	前年度予算対比
一般会計		302億5,496万円	+1.3%
特別会計	住宅資金	388万円	▲13.2%
	歯科診療所	2,243万円	▲12.6%
	休日診療センター	1,261万円	+1.2%
	国民健康保険	40億5,294万円	▲6.3%
	国民健康保険(直診勘定)	8,551万円	+3.1%
	後期高齢者医療	6億6,410万円	+1.0%
	介護保険	62億9,760万円	+1.7%
	介護保険サービス事業	5,657万円	▲4.9%
	公共下水道事業	11億6,184万円	+9.8%
	農業集落排水事業	3億6,885万円	▲11.4%
	浄化槽整備事業	2億7,239万円	+11.8%
	工業団地造成事業	10万円	▲99.7%
	宅地造成事業	199万円	0.0%
	比和財産区	380万円	+40.4%
企業会計	水道事業	18億6,191万円	▲11.4%
	病院事業	14億9,759万円	+6.6%

※金額は万円未満を四捨五入しています。

### 一般会計予算構成





# 分科会での主な質疑

## 総務分科会

**問** 本年度、RPA試行導入事業が効果的・効率的な行政運営の特徴的なものだが、それ以外の部分では、どのような検討がされているのか。

**答** 人事異動通知書や給与明細などの電子化を図り、業務の効率化を図るほか、本庁・支所の業務分担の見直しなどにも取り組んでいる。

**問** 持続可能な財政運営プランで掲げた補助費の目標額と当初予算の取り組み効果額に、かなりの差が出てきている原因は何か。

**答** バスの運行に対する補助金が多いため、赤字補てん的な要素を含む補助金で利用率によっても収益が伸びない部分もある。このままプランに計上しておくことが適切か否か、今後検討していきたい。

**問** 前年度と比較し指定管理料の増減額の要因で特徴的なものは何か。

**答** 関係部署で当該施設の必

要経費の直近3年間の実績や見積等も踏まえ、指定管理料の積算をしており、毎年度、各指定管理者が消耗品費、光熱水費などの経費削減に取り組み中で減額が出ている。保育施設も指定管理の7保育所で、入所児童の減少などにより対前年比で約3千3百万円の減額となっている。

**問** 第2期地域情報化計画策定委託料の具体的な内容は。

**答** 市内全域の光ファイバー網の整備が本年度で終わることから、将来を見据え活用方法について専門的な見地から意見をもらい、あわせて具体的な実施事業等の提案もできるように専門のコンサル業者へ委託する。

**問** 「新たな国際平和・友好交流調査経費」について、昨年度は、総務課の所管で審査をしたが、新年度では削除されている。何か意図があるのか。

**答** 中国ジャイアントパンダ保護研究センターとの覚書について、返答を待っている状況が続いており、締結が厳しいと判断した。

新年度は、既に友好関係にある綿陽市との民間レベルでの交流を進めるため、企画課の所管で新たに70万円の補助金を組んでおり、総務課では計上していない。

## 教育民生分科会

**問** 「学校給食管理事業では、委託料の抑制により610万円の減額となっているが、給食の質の低下につながるのか。

**答** 持続可能な財政運営プランに基づく市全体の取り組みとしての減額である。委託先の経営の中で工夫や改善をお願いしており、質の低下を招くものではない。給食は栄養士の工夫により食材費が限られている中で、安全安心な食材で栄養を整うメニューとなっている。

**問** 市民タクシー運行補助事業について、乗車の条件が、利用しづらく、タクシー券を配付する形はとれないか。

**答** 県の補助事業の対象とするために乗り合いタクシーという形になっている。免許証を持つておられない方とかを考えると対象者が非常に多く、線引きも難しく、経費の面においても億単位になることも考えられる。

費用との関係において難しい面があるので研究中である。

**問** 防災専門員の配置（新規）についてどのような方の配置を考えているのか。

**答** 日本防災機構による防災士の資格を有している方を庄原市嘱託員として危機管理課への配置を考えている。また、住民に対しての啓発活動として、それぞれの家が危険区域内にあるのか安全な場所なのかも含め、地元を歩いている説明を主に尽力してもらおうという思いもある。

**問** 防災対策事業のハザードマップ作成（新規）はどのような形式になるのか。

**答** 基本的には冊子とし、住宅地図の中に土砂災害警戒区域とか洪水浸水想定区域を記入することにより、自分の家の危険度を分かり易く表記していくものとし、全地域に計画的に進めていく。

## 企画建設分科会

**問** 定住促進につながる住宅整備ニーズ調査はどの地域を想定しているのか。スピード感を持って取り組む必要があるのではないか。

**答** 庄原、東城地域以外を調査対象と想定している。今年度前半で集計し、整備手法等も同時に検討する。

**問** 自治振興会館の地元移管は、どうなっているのか。

**答** 該当する支所において、自治会と協議を行っており、指定管理期間が満了を迎える来年度までには結論が出せるように取り組む。

**問** 新たな街道づくり推進事業は、どのような事業で進捗状況はどうなっているのか。

**答** 尾道から世羅町、神石高原町を通って東城までを街道として結び、広域的な連携が図れないか協議を進め、最終的には比婆いざなみ街道と結べるような形にしたい。今年2月には、各首長に対して趣旨を説明し合意を得ている。

**問** 森づくりアドバイザーの仕事内容はどのようなものか。

**答** 優良な材木を育て高価で取引する仕組みづくりや災害に強い森づくり等、専門的なアドバイザーにより、山元への利益循環につながる森づくりや森林保全を担ってもらう。

# 予算決算常任委員会

## 委員長報告

(要旨)

### 審査経過

2月21日の本会議において、平成31年度一般会計・特別会計・公営企業会計予算案が上程され、当委員会に付託された。

同日に委員会を開催し、効率的な審査を行うため設置した3つの分科会で審査することと決定した。各分科会は3日間審査を行い、3月13日の委員会で分科会主査報告、質疑採決を行った。

### 審査内容

総務分科会では、「持続可能な財政運営プラン」、「指定管理者制度の積算」、「第2期地域情報化計画策定」、「効果的・効率的な行財政運営(RPA試行導入事業)」の4項目を重点的に審査された。まとめとして、(1)一定の整備が完了した「超高速情報通信網」について、より広く活用が図ら

れるよう全庁的に積極的な検討を進め、具体化するべきであること、(2)「庄原市における公契約の基本を定める条例」の新年度からの施行にあたり、条例の精神を遵守した取り組みを期待すること、(3)「働き方改革」について、議会としても十分学習して注視していきたいが、市の業務量の増加と実質職員数の減少の中で、働き方改革が机上の空論にならないよう求めること、以上の3点を特に指摘された。

教育民生分科会では、重点審査項目として、「市民タクシー事業費補助金」、「地域防災体制の強化」、「西城保育所改築事業」、「図書館の管理運営・整備」の4項目を審査された。市民生活の福祉の増進という地方自治の充実にとりわけ密接な領域でもあり、予算案には、執行者の決意もあらわれている。また、本市の厳しい財政状況の中で、まちづくり基本条例を制定しているが、少

子高齢化社会での現実の中で、まちづくりに苦闘していることも事実である。豊かな自然環境の中で、豊かな人生を送るためには、自立した健康づくりに向けた取り組みをはじめ、他人ごととしてではなく、市民一人一人の自覚が非常に大切な時代となっている認識が必要であるとまとめられた。

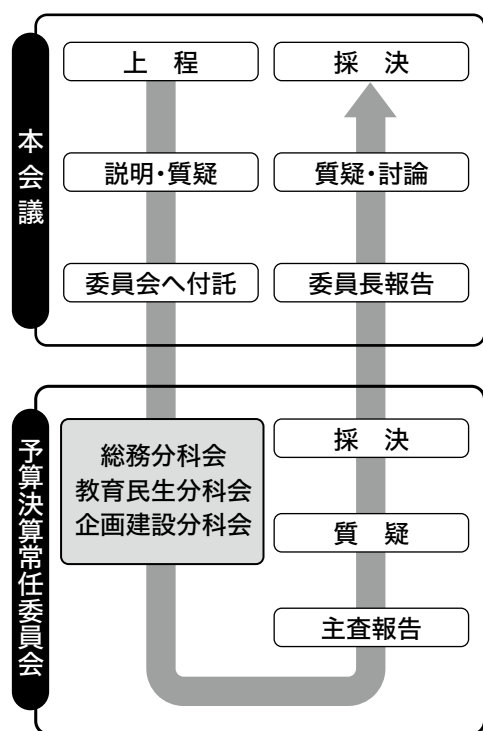
### 採決結果

議案第42号平成31年度庄原市一般会計予算から議案第58号平成31年度庄原市比和財産区特別会計予算まで、17議案が全て全員賛成で可決された。

### 審査を終えて

新年度の予算編成は、普通交付税の大幅減など一般財源の大幅減という厳しい財政環境の中で、昨年7月豪雨災害復

旧を最優先にしたことに大きな特徴がある。普通交付税の引き続く減少、平成30年度災害復旧事業による財政調整基金の大幅な取り崩しなどにより、財政状況が大きく変わったことよって、物件費や補助費等の準義務的経費の大幅な削減など財政構造の見直しは、いよいよ避けて通れなくなった。その際、各予算審査分科会での意見もよく考慮され、市長が施政方針で表明された「総合的な施策を展開し住民福祉の増進を図るとともに、市民の皆さんの声に耳を傾け、暮らしの安全の確保と不安の解消に努めてまいります」との姿勢を貫いて、この困難な課題に取り組みされるよう期待する。





# 平成31年3月定例会

3月定例会は、2月21日から3月19日までの27日間の会期で開かれました。

一般会計補正予算など議案75件、発議1件を審議しました。

主なものは次のとおりです。

## 主な議案

### 議案第8号

庄原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

時期とそうではない時期もあると想定している。週に何回とかで固定するものではなく、業務が間に合わない様な事が発生した場合は、補正予算等で対応したいと考えていると答弁があった。

▽原案可決

### 議案第11号

庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

庄原市の森づくり及び森林経営管理制度の円滑な推進を目的とし、新たに設置する庄原市森づくりアドバイザーの報酬を定めるため所要の改正を行うおとするもの

【付託先】  
企画建設常任委員会

### 【委員長報告】

予算では月4日程度の活動となつているが、その程度でこなせるのかとの質疑に対して、年間を通じて業務が集中する

【付託先】  
教育民生常任委員会

### 【委員長報告】

庄原市独自の緩和措置に

については、現行では、低所得者に対する7割、5割、2割の軽減措置となっており、その中では子どもの有無等については考慮されない事となつている。

また、6年後のゴールに向けての調整が前提であり、現行の制度においては考えにくい。資産割の廃止については、もともと国保制度が始まった際に、農村部も含めた所得の低い所でも一定の税収が確保出来る仕組みづくりのために、収入のみではなく資産についても課税の対象としたものである。昨今は一見二重課税のような考え方の指摘や、所得は0であっても年間高額な国保税額が掛かる実態もあり、負担軽減という観点からも資産割の廃止という結論になった。庄原市外に土地や家屋を持つておられる方は対象外となつている事の不公平解消の意味もあるとの説明があった。

▽原案可決

### 議案第12号

庄原市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市立西城保育所の移転改築に伴い、指定管理者制度を導入するため、所要の改正

を行うおとするもの

【付託先】  
教育民生常任委員会

### 【委員長報告】

指定管理により保育士が増員されコストが削減され、保育の質の低下に繋がるのではとの質問では、指定管理者制度における人件費の算定は、民間の状況等を踏まえて適正な単価という判断のもとに行つていて、保育の質が下がることは考えていないし、あつてはならないと考えていると答弁があった。

▽原案可決

### 議案第19号

庄原市奨学金支給条例を廃止する条例

国や県の新しい給付制度のもと、対象である高校生に対する支援の充実が図られていることに加え、奨学金支給の原資としていた庄原市奨学金基金の残額が不足していることから、庄原市奨学金支給制度を廃止し、条例の廃止を行うおとするもの

### 【委員長報告】

条例を廃止しても、現在の制度を活用して奨学金を供給している場合には、制度が規定する残存期間終了までは奨学金受給が継続されることを附則で規定し、さらに、庄原市奨学金基金条例もこれを継続するための行政事情が消滅したことによりこれを廃止すること、奨学金支給制度で利用していた庄原市個人番号の利用及び特定個人情報提供についても同様の事情により、「庄原市個人番号及び特定個人情報提供に関する条例」の中から、関係部分の削除も同時に実施すると説明を受けた。

▽原案可決

### 議案第20号

庄原市高等学校存続対策奨学金貸付条例を廃止する条例

庄原市奨学金制度の見直しを行う中で、7年間利用実績がない庄原市高等学校存続対策奨学金貸付制度を廃止し、制度がより充実している庄原市奨学金貸付制度に一本化するため、条例を廃止しようとするもの

【付託先】

教育民生常任委員会

【委員長報告】

本件条例による貸付の受給資格者に対する説明のなかでも、「庄原市奨学金貸付制度」の利用が可能であることによつて、高等学校の存続目的の奨学金貸付制度の廃止については理解を得ている。経過措置については、議案第19号の場合と同様に、現在、貸付の決定を受けている者については、本件条例を廃止した後もその効力は継続するものと附則で明記されていると説明を受けた。

▽原案可決

指定管理者の指定について

議案第25号

【施設の名称】

庄原市常定集会所

【指定団体】

常定自治会

議案第26号

【施設の名称】

庄原市大月集会所

【指定団体】

大月自治会

議案第27号

【施設の名称】

庄原市竹地本谷集会所

【指定団体】

本谷自治会

議案第28号

【施設の名称】

庄原市上谷コミュニティセンター

【指定団体】

上谷自治会

議案第29号

【施設の名称】

庄原市高野湯川コミュニティセンター

【指定団体】

湯川コミュニティセンター管理組合

議案第30号

【施設の名称】

庄原市高野和南原コミュニティセンター

【指定団体】

和南原自治会

議案第31号

【施設の名称】

庄原市ふるさとセンター田総

【指定団体】

株式会社里山総領

議案第32号

【施設の名称】

庄原市金田集会所

【指定団体】

金田自治会

議案第33号

【施設の名称】

庄原市宮内ふれあいプラザ

【指定団体】

宮内自治会

議案第34号

【施設の名称】

庄原市湯木ふれあいプラザ

【指定団体】

湯木釜峰自治会

議案第35号

【施設の名称】

庄原市高野水稲育苗施設

【指定団体】

高野町水稲育苗組合

議案第36号

【施設の名称】

庄原市里山総領特産品加工施設

【指定団体】

株式会社里山総領

議案第37号

【施設の名称】

庄原市総領交流拠点施設

(リストア・ステーション)

庄原市総領アースワーク河川公園

【指定団体】

株式会社里山総領

議案第38号

【施設の名称】

庄原市田総の里スポーツ公園

【指定団体】

株式会社里山総領

人事

議案第1号

庄原市副市長の選任に同意を求めることについて

総領町

矢吹

有司

氏

▽同意

議案第2号

庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて

比和町

津秋

法宣

氏

▽同意

議案第3号

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

西城町

神本

久美

氏

意見書

次の意見書が提出され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

発議第1号

消費税率10%への増税に反対する意見書

国会及び政府においては、地域の実体経済が冷え込んでいくことや相次ぐ災害などにより国民生活は疲弊していることから、消費税率10%への増税を行わないよう強く要望するもの

1. 消費税率10%への増税を行わないこと。

▽原案可決

▽同意



**3月  
定例会**

# 平成30年度 一般会計・ 特別会計等補正予算

**原案  
可決**

議案第60号 平成30年度庄原市一般会計補正予算(第9号)

**補正額** 3億905万2千円 減額

**補正後の総額** 359億768万5千円

## 一般会計補正予算の主な内容

事業名 補正額	補正内容
プレミアム付商品券事業 【334万6千円追加】	消費税 10%への引き上げによる低所得者及び3歳未満の子のいる子育て世帯の消費に与える影響の緩和と、地域における消費喚起下支えを目的として販売を行うプレミアム付商品券事業準備に係る事務経費やシステム改修委託料など
保育所施設整備事業 【2,092万7千円減額】	西城保育所整備の事業執行に係る精算
非常備消防事業 【2,141万6千円追加】	退職者増による消防団員退職報償金や出動手当など
国際友好都市交流事業 【74万3千円減額】	中国四川省綿陽市との協力協定に基づく公式訪問団、青少年交流に係る歓迎会、通訳、随行など経費の精算
小学校事務局教育振興事業 【581万円減額】	小学校の臨時職員の中途退職などによる賃金等の精算

## 平成30年度 特別会計・企業会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第61号	庄原市住宅資金特別会計補正予算(第1号)	138万6千円追加	585万9千円
議案第62号	庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)	250万円追加	2,816万4千円
議案第63号	庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	13万2千円追加	1,260万1千円
議案第64号	庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	9,557万9千円減額	43億1,286万6千円
議案第65号	庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)	893万8千円減額	7,409万3千円
議案第66号	庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	198万4千円減額	6億7,532万5千円
議案第67号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第4号)	1億3,210万9千円追加	63億7,200万8千円
議案第68号	庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	1,367万7千円減額	4,638万8千円
議案第69号	庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	4,733万円減額	10億5,682万4千円
議案第70号	庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	409万円減額	4億1,760万7千円
議案第71号	庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)	3,177万8千円減額	2億1,039万8千円
議案第72号	庄原市工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	10万8千円追加	3,507万2千円
議案第73号	庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	185万6千円減額	13万4千円
議案第74号	庄原市水道事業会計補正予算(第3号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	240万4千円追加	12億55万7千円
	収益的支出	5,717万円減額	11億1,363万円
	資本的収入	1,161万6千円減額	2億7,755万9千円
議案第75号	庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	60万2千円追加	13億4,190万円
	資本的収入	16万4千円減額	3,773万3千円
	資本的支出	27万8千円減額	6,313万5千円

平成31年3月

# 定例会議決結果

## 賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	岩山泰憲	田部道男	山田聖三	五島誠	政野太	近藤久子	堀井秀昭	宇江田豊彦	福山権二	吉方明美	林高正	桂藤和夫	徳永泰臣	坂本義明	岡村信吉	赤木忠徳	門脇俊照	竹内光義	横路政之	谷口隆明		
3月13日	議案	8	庄原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		11	庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
		12	庄原市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決	15	4	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
3月19日	議案	46	平成31年度庄原市国民健康保険特別会計予算	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
		49	平成31年度庄原市介護保険特別会計予算	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
	発議	1	消費税10%への増税に反対する意見書	原案可決	12	7	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	

(表示例) ○…賛成 ×…反対 棄…棄権 除…除斥 議長…議長職

## 賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果
2月21日	議案	9	庄原市ひとり親家庭等医療費支給条例及び庄原市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例	原案可決
		10	庄原市医療従事者育成奨学金貸付条例の一部を改正する条例	原案可決
		13	庄原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
		14	庄原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
		15	庄原市一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		16	庄原市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		17	庄原市農村広場設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		18	庄原市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		21	取得する財産の議決事項の変更について	原案可決
		22	工事請負契約の締結について	原案可決
		23	工事請負契約の締結について	原案可決
		24	委託協定の締結について	原案可決
		25	指定管理者の指定について〔庄原市常定集会所〕	原案可決
		26	指定管理者の指定について〔庄原市大月集会所〕	原案可決
		27	指定管理者の指定について〔庄原市竹地本谷集会所〕	原案可決
		28	指定管理者の指定について〔庄原市上谷コミュニティセンター〕	原案可決
		29	指定管理者の指定について〔庄原市高野湯川コミュニティセンター〕	原案可決
		30	指定管理者の指定について〔庄原市高野和南原コミュニティセンター〕	原案可決
		31	指定管理者の指定について〔庄原市ふるさとセンター田総〕	原案可決
32	指定管理者の指定について〔庄原市金田集会所〕	原案可決		
33	指定管理者の指定について〔庄原市宮内ふれあいプラザ〕	原案可決		
34	指定管理者の指定について〔庄原市湯木ふれあいプラザ〕	原案可決		
35	指定管理者の指定について〔庄原市高野水稲育苗施設〕	原案可決		
36	指定管理者の指定について〔庄原市里山総領特産品加工施設〕	原案可決		



議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
2月21日		37	指定管理者の指定について〔庄原市総領交流拠点施設(リストア・ステーション)ほか〕	原案可決
		38	指定管理者の指定について〔庄原市田総の里スポーツ公園〕	原案可決
		41	備北地区消防組規約の変更について	原案可決
		59	平成30年度庄原市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
3月13日		19	庄原市奨学金支給条例を廃止する条例	原案可決
		20	庄原市高等学校存続対策奨学金貸付条例を廃止する条例	原案可決
議案		1	庄原市副市長の選任に同意を求めることについて	同 意
		2	庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて	同 意
		3	庄原市教育委員会委員の任命の同意について	同 意
		4	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		5	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		6	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		7	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意
		39	過疎地域自立促進計画の一部変更について	原案可決
		40	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
		42	平成31年度庄原市一般会計予算	原案可決
		43	平成31年度庄原市住宅資金特別会計予算	原案可決
		44	平成31年度庄原市歯科診療所特別会計予算	原案可決
		45	平成31年度庄原市休日診療センター特別会計予算	原案可決
		47	平成31年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)予算	原案可決
		48	平成31年度庄原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
		50	平成31年度庄原市介護保険サービス事業特別会計予算	原案可決
		51	平成31年度庄原市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
		52	平成31年度庄原市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
		53	平成31年度庄原市浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決
		54	平成31年度庄原市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
		55	平成31年度庄原市宅地造成事業特別会計予算	原案可決
		56	平成31年度庄原市水道事業会計予算	原案可決
		57	平成31年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算	原案可決
		58	平成31年度庄原市比和財産区特別会計予算	原案可決
		60	平成30年度庄原市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
		61	平成30年度庄原市住宅資金特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		62	平成30年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		63	平成30年度庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		64	平成30年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		65	平成30年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算	原案可決
		66	平成30年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		67	平成30年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
		68	平成30年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算	原案可決
		69	平成30年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
		70	平成30年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
71	平成30年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決		
72	平成30年度庄原市工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決		
73	平成30年度庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決		
74	平成30年度庄原市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決		
75	平成30年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決		

# 一般質問

3月定例会では、3名の会派代表質問と4名の個人質問がありました。  
要旨をお伝えします。



## 会派代表質問 会派 創政会



おかむら のぶよし  
岡村 信吉 議員

### 災害復旧について

#### 問

①農地農業用施設災害の70%が超簡素化査定であり、平成30年度工事発注の遅れが予測されることについて。②災害復旧への国の補助金等を除く財政負担額とその財源について。③今回の被害状況と復旧計画について財政措置も含め周知が肝要と考えるが、対応について伺う。

#### 答

①甚大な災害箇所数のため、優先度を考慮しながら、災害発生から3ヶ年での復旧を目標に取り組んでいく。②災害復旧事業費の総額は約11.9億2千万円を見込んでおり、財源の内訳は、国県支出金、分担金および地方債を除いた7億2千万円が一般財源となる。③7月豪雨では、災害発生直後に災害対策本部を設置し、行政文書、市HP、住民告知放送などで周知に努めた。今後は、復旧工事等も併せて情報提供や周知を図っていく。

### 農業振興について

#### 問

①米づくりを中心に後継者、担い手不足が大きな課題となっているが、実情と対策について。②平成31年度本市米生産目安面積では昨年比300haが作付け可能であるが、水稲作奨励、経営所得安定対策交付金の活用による水田有効利用の必要性について。③比婆牛素牛増頭と肉販売戦略への取り組み施策を伺う。

#### 答

①国の制度による農業次世代人材育成事業奨励金および就業施設等整備事業補助金を活用し、育成・確保に取り組んでいる。②平成29年度までの転作制度により、米以外の作物の作付けを推進してきており、保水能力が低下し、水稲作付けの難しい水田も増加しているが、今後、主食用米の作付け拡大、新規需要米や園芸品目等への支援への経営所得安定対策交付金の活用により水田の有効利用に取り組む。③増頭については、繁殖農家へは広島県種雄牛の人工授精と受精卵移植を支援しており、平成30年度は子牛市場へ約250頭の出荷を見込んでいる。また、平成27年から広島県内初の「地理的表示保護制度」の和牛肉の登録を目指し、さらに知名度を上げること、販売強化に繋がることを図っていく。



# 一般質問

会派代表質問  
会派 きずな



ごしま まこと  
五島 誠 議員

人口減少対策について

**問** 「総合戦略」における自然増減、社会増減などの目標達成に向けた各種施策の現状及び検証経過について伺う。

**答** 「総合戦略」の進行管理においては、PDCAサイクル(取り組む施策の効果を検証し改善を図ること)に基づき、庁内の自己評価及び外部委員による効果検証を行い、効果的な事業実施に努めている。その効果達成度の目標数値となる重要業績評価指標(KPI)については、本市の総合戦略では15項目の個別施策において、合計28項目設定している。「総合戦略」の策定以来、3カ年度が経過しようとしているが、これまでの様々な施策及び事業の実施により、中高生を対象としたアンケートによる将来の帰郷希望率など8項目について目標値を達成、またはほぼ目標達成している。平成31年度で

は「総合戦略」の改訂を予定しており、施策の再整理を行い、更に効果の高い施策の展開を図り、人口減少抑制の取り組みを進めていく。

**問** 市街地公共施設について、今後は図書館や商業施設などの複合的な整備、民間活力を活用した整備などを検討していかなければならないと考えるが所見を伺う。

**答** 先般、庄原市民会館と庄原自治振興センターの整備方針を現在地において大規模改修すると決定した。今後、この方針を踏まえ、その他の公共施設のあり方については、平成28年3月に策定した庄原市公共施設等総合管理計画の「公共建築物の管理に関する3つの基本原則」である、「施設総量の適正化」「長寿命化の推進」「複合化の推進と運営の効率化」に基づいて進めていく。民間活力の利用についても、公有財産の民間利用やPFIの手法導入、施設の複合化や多機能化など、効率的な管理運営によるサービスの向上と経費削減の視点で研究していきたいと考えている。

**その他の質問**  
○森林の境界明確化事業と地籍調査について

会派代表質問  
会派 市民の会



よし かた あけ み  
吉方 明美 議員

人口減少対策について

**問** 庄原市人口ビジョン等では、具体的な数値目標を掲げ、人口増に取り組みとしているが、国立人口問題研究所の推計では、本市の目標人口との間に大きな開きがある。人口減少の実態把握と、その要因についての分析や年度ごとの進行管理と評価はなされているのか。

**答** 「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると、本市の推計人口は平成27年国勢調査の減少を反映し、下方修正されており、それに伴い本市の将来人口との差も拡大している。「人口ビジョン」に基づく将来人口の進行管理については、毎月状況を把握し、年度で管理するとともに、それを実現するための「総合戦略」における各施策については、庁内の自己評価および外部委員による効果検証を行っている。今後、「第2期長期総合計画」および「総合戦略」に基づく各施策や事

業の効果的な実施を図り、将来的な目標人口の達成を目指すこととしている。

雇用情勢について

**問** ①市長は「本市の雇用情勢は回復基調が続いている」と分析されているが、その根拠は何か。②市外からの企業誘致を行い、雇用創出をするという方針が出されているが、どの分野で雇用が確保されるのか、その展望はあるのか。

**答** ①本市の雇用情勢については、平成28年以降は、年平均1.68倍から1.77倍の範囲で推移し、求職者に対して、企業側の求人が上回る状況が続いている。また、雇用保険の受給者数は平成21年以降減少を続け、市内の雇用情勢は回復基調が継続していると認識している。②市外からの企業参入促進については、IoT、AI等を活用した実証実験事業を通じて、青年層をはじめとした幅広い世代の雇用を創出し、交流人口の拡大へつなげていく。地域資源を活用した農林業の関連企業等の誘致については、雇用の拡大や地域経済の活性化への大きな波及効果が望めるため、引き続き取り組みを推進していく。



いわやま やすのり  
岩山 泰憲 議員

比和の農産加工品等  
販売施設の整備について

**問** 比婆山連峰一帯には、春から秋に多くの観光客が訪れている。合併時の新市建設計画に計上されていた比和の農産加工品等販売施設について、近年設置に向けた思いが高まっている。比和の中心市街地に農産加工施設や特産品等の販売や休憩所機能と観光案内所機能をもった拠点施設を整備していくことが比和地域の活力ある地域づくりに結びつくと考えますが、市長の見解を伺う。

**答** 合併前の比和町において、交流促進や地域資源の活用など、産業振興による市の活性化のための交流拠点施設として、平成2年、国道432号と吾妻山、比婆山、福田頭方面に接続する市道との結節点に、休憩や観光案内、食事ができる「グリーンポート吾妻路」を設置し、現在はハイ

レと休憩機能を市の直営により管理している。同じ敷地内に、農産物の販売等を行い、農業の振興や地域活力の増進を図るための施設として、比和町地域農業集団連絡協議会が中心となり運営されていた直売所を充実するため、平成16年に「比和の特産市場」を設置し、現在は地域の団体が指定管理を行っている。平成23年には「グリーンポート吾妻路」の調理室等を改修し、同団体が弁当、巻き寿司などを製造している。「農産加工品等販売に係る施設の整備」については、平成26年度に新市建設計画の見直しにおいて、「既存施設を活用すること」で地域審議会に諮問し、答申を受け削除しており、議会の議決もいただいている。このような経過や「庄原市公共施設等総合管理計画」などを踏まえ、「農産加工品等販売施設の整備」については、既設の「グリーンポート吾妻路」と「比和の特産市場」を有効に活用することで、農産加工や地元農産物、地域特産品の販売、観光案内や休憩所などの機能を発揮させ、活力ある地域づくりに結び付けていきたいと考えている。



庄原市民会館・庄原自治振興センターの整備について



こんどう ひさこ  
近藤 久子 議員

**問** 2022年度の改修完了を指した2つの施設の概算事業費17億円が示された。以下の点について伺う。①改修要望の高かった座席についての検討内容は。②音響・照明等舞台装置担当の専門スタッフ養成について。③新設される多目的ホールの概要は。④災害時の避難所としての施設機能の充実は。

**答** ①平成30年1月に実施した庄原市民会館のあり方に関する市民アンケートの結果を参考にすると、ホール後方座席の利用が年間数回であることから、中央通路より前方は席幅を広げ、後方は現在と同じ席幅により座席の取替えのみとし、席数を832席とする意見が示された。これを受け、改修後の中央通路後方の利用者ニーズ、さらに他市の整備状況も参考にすることで、庄原市

芸術文化振興審議会からの答申や建築士等の専門家、芸術・文化団体等関係者から意見をいただきながら、今後の基本計画策定の中で、席幅・席数を決定することとした。②各設備の改修・更新における具体的な整備内容について専門の業者や関係機関の意見を参考にし、専門的な知識や技術が必要とするスタッフについても人材確保・育成を図ることで舞台利用者・市民の要望に 대응できるように努める。③現在、会議室や展示スペース等が不足していることから多目的ホールを新設する。詳細については基本計画において、専門的知見から検討を行うこととしており、現時点では構造が決定していない。④昨年7月の西日本豪雨災害では、庄原自治振興センター及び市民会館において、市内で最多となる300名の避難者を受け入れた。今回の整備では、こうした経験も踏まえ、収容能力の強化を図り、新設する多目的ホールでは110名程度、合計で450名以上の収容が可能になると試算している。指定避難所となる施設の整備について、内閣府が「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」で示している点も考慮し、可能な限りバリアフリー化等が図られるよう、基本計画策定の中で検討している。



一般質問



やま だ せい せい 議員  
山田 聖三

人口減少社会における  
定住促進施策について

問

人口減少社会における問題のひとつは、次の時代を担う後継者をどう育てていくかである。

①本市においては、高校卒業後に都会に転出した世代を、どう呼び戻すかが課題であり、夫婦と子供1人以上の世帯のUターンに対し、最低生活費として、月額20万円程度の定住促進給付金を無条件で5年間支給してはどうか。②高校卒業後も本市で暮らすという若者への支援策として、18才になって自動車運転免許証を取得しようとする者に対して、取得経費の支援をしてはどうか。

答

①Uターンによる帰郷を迷っている方を後押しする施策は必要であると認識しており、転入時に対する住宅取得等の助成など、転入時の負担軽減に資する支援を行う

ている。本市の定住施策は、農林業など地域産業や地域の担い手を確保し、持続可能な地域社会を形成するためのもので、総合施策の一つとして実施しており、既に住まわれている市民にも、Uターンを検討している方にも、魅力的なまちとなるよう、「地域産業」「暮らしの安心」「にぎわいと活力」を創造するいちばづくり事業を中心に施策を展開している。議員ご提案の事業については、転入者の所得状況が異なる点、費用対効果等、実施にあたっては課題があるものと考えている。今後「やっばり、庄原がいちばええよのあ」と思ってもらえるまちづくりを推進し、Uターンの促進に向けて、取り組みを行ってまいりたいと考えている。②若者への支援については、これまで実施したアンケート結果において、運転免許の取得費用の助成を望む声はなく、要望もない。議員ご提案の運転免許取得に対する助成制度は、保護者に対する経済的支援の色合いが強いことや、定住につながる効果など、実施にあたっては、課題があることを認識している。



庄原Uターンガイド  
「庄原へ帰る」

子育て支援について



たに ぐち たか あき 議員  
谷口 隆明

問

西城保育所の公設民営化が示されているが、保育行政の公的責任を果たすため、一定規模の公営保育所を旧市町に一か所は残すべきではないか。

答

各地域とも合併に前後して保育所の統合が進み、既に西城、口和、高野、比和、総領の公設保育所は地域内に一か所であり、そのうち高野と総領は指定管理保育所である。直営・指定管理を問わず、公設保育所では、多様な研修の機会を設け、適切な保育の実施と質の向上、職員の育成、保護者への支援などに取り組み、さらに指定管理保育所では、モニタリング制度を導入し、管理運営の評価も実施している。今後においても、児童に健全な心身の発達を図る施設であることに留意しながら、公設保育所の設置者として、公的責任を果たしていきたいと考えている。

学校教育の在り方について

問

学校適正配置基本計画はいつたん白紙に戻し、学校、保護者、地域でよく話し合い、合意を形成し、新しい計画をつくるべきではないか。

答

平成30年1月に「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」を策定し、この計画スケジュールに沿って取り組みを進めている。計画策定後、それぞれの対象校や地域に対し、計画の背景や必要性、今後の子供の人数の推移、学校体制等の説明・協議を行っている。さらに統合した場合の通学方法や放課後児童クラブについて意見交換を行っている。ただし、対象となっている学校、地域のうち、一か所については、該当の自治振興区が全ての窓口となると主張され、提案や話し合いを拒否され続けており、保護者への説明や協議もできておらず、保護者の意見を聞くことができていない。今後もし子供にとって望ましい学校教育を中心に据え、理解が深まるよう協議を重ね、取り組みを行っていききたいと考えている。

その他の質問

○高齢者が安心して暮らせる地域づくりについて

# 傍聴者アンケート



市民の皆さんに議会を知っていただき、より身近に感じていただけたら、議会の充実に向けた取り組みを行っています。その一つとして平成28年6月定例会からアンケートを実施し、本会議の傍聴に来られた方に自由回答でご協力いただいています。

結果の一部をお知らせします。

## 感想から…

● 一般質問の項目について事前に広報することは、市民がより議会に関心を持つためにも有効と考えます。

● 3日間のうち1日のみの傍聴だったため、全体の項目は分かりませんが、議会だよりで読みたいと思います。

アンケートは今後も継続する予定です。ご協力お願いします。

## H29年7月からH30年11月までを集計

- Q** 以前に庄原市議会の会議をご覧になったことがありますか？
- A** 1回……………2人    2～5回……………11人  
6～10回……………20人    11回以上……………12人
- 
- Q** 何でご覧になりましたか？
- A** 議場での傍聴……………44人  
イントラネットの中継……………11人  
インターネットの録画配信……………7人
- 
- Q** 庄原市議会のホームページからアクセスして「会議録検索システム」(過去の本会議録を検索できるシステム)を利用できることをご存知ですか？
- A** 利用したことがある……………19人  
利用したことがない……………21人  
知らない……………5人



傍聴席入り口付近に設置しています

## 傍聴のご案内

本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。議場や委員会室は市役所本庁舎5階です。お気軽に傍聴においでください。また、議場傍聴席では、傍聴に来られた方を対象にアンケートを実施しています。ご協力をお願いします。

### インターネット視聴のご案内

本会議の様子は、YouTubeで配信しています。庄原市議会のホームページから、議会中継を選択していただき、**庄原市議会** をクリックしてください。





総務、教育民生、企画建設常任委員会  
は、それぞれの2年間に及ぶ所管事務  
調査の報告書をまとめ、定例会で報告  
しました。ここでは、その概要を掲載し  
ます。報告書は市議会のホームページ  
に掲載していますので、ご覧ください。

総務常任委員会

平和行政について

1 はじめに

本市における恒久平和の取り組みと  
して、何をなすべきか調査検討すべく  
「平和行政」について、所管事務調査を  
一昨年より開始した。

2 庄原市の歴史的経緯について

太平洋戦争では、広島陸軍病院庄原  
分院、山内病棟、東城分院が設置され、  
原爆による重傷者の救護に多くの市民  
が従事することになった。また、分院の  
救護班は原爆投下後に広島市内へ駆け  
つけて多くの負傷者の看護に当たっ  
た。昨今の状況として、米海兵隊岩国航  
空基地の増強や北朝鮮問題の対応等に  
伴い、本市における米軍の低空飛行の  
目撃情報も増加している。

3 調査について

(1)本市の平和行政の取組と課題  
本市の平和行政の施策等について、執  
行者から説明を受け、庄原市非核平和  
都市宣言に基づいた取り組みを進める  
一方で、平和行政推進のためのプログ  
ラムや基本方針がないことを確認。

(2)先進事例の研修

平和条例を制定している4自治体を視  
察研修。

(3)条例制定の分類

条例制定自治体の調査で大きく分けれ  
ば3パターンとなる。

- ①戦争体験を忘れず正しく継承する中  
で平和に対する意識を刻む条例
- ②平和推進の具体的な行動を実践する原  
資を確保するための基金条例
- ③非核平和都市宣言を具体化するため  
の条例

4 まとめ

平和行政は、より身近な問題であり、  
市民も被爆体験をし、今日においても  
苦しんでおられることを踏まえ、この  
歴史的事実を教訓として、恒久平和を  
希求する市民意識に基づき基本原則を  
定める条例を制定すべきと考ええる。

今後、条例作りにおいては、より市民  
参画により取り組むことが大切であり、  
本委員会として継続すべきと考ええる。

財政運営について

1 はじめに

本市の財政運営は一層の厳しさを増  
し、歳出の抑制と歳入の確保は喫緊の  
課題であることから、平成29年に「第2  
期持続可能な財政運営プラン」(以降  
「プラン」)を策定して、様々な取り組み  
を開始している。本委員会としても、こ  
のプランが着実に実施されるよう調査  
するものとした。

2 主な調査経過

具体的な調査として、まず「補助金  
「起債」を視点に本市財政課の聴取を行  
い、財政運営全般について先進自治体  
での取り組み等を調査した。

3 まとめ

財政運営について、プランを中心に、  
検証を進めたものの、現段階において  
は、本委員会としての検証が不十分な  
ものとなっており、今後において継続  
した調査が必要である。

財政健全化に向けプラン策定の事情  
とすれば、平成27年度以降の合併算定  
替えの段階的縮減を含む一般財源の減  
少により、現在の財政調整基金残高で  
は、将来的に基金枯渇が起り、赤字団  
体に転落の恐れがある。そこでプラン  
の収支改善策は主には歳出削減によつ  
て克服することで財政健全化を目指す  
こととなっている。内容的には、まず職  
員定数削減を中心とした人件費の削減  
や物件費の見直し(委託料等)、公共施設  
等の統廃合、単独補助金の削減等によ  
り対応しようとするものであった。本  
委員会としてプランの論点とすれば、

- ①公共施設等の運営管理の合理化の課  
題②高い高齢化率が社会保障経費の負  
担増をもたらししている。③合併算定替  
え終了にともなう需要額減少見込みの  
検証④一般財源における地方消費税精  
算基準の見直しをはじめ、10月以降の  
地方消費税、森林環境譲与税の動向の  
確認⑤収支シミュレーション、歳入減  
見通し試算の根拠確認⑥公共施設等総

合管理計画と地域コミュニティや経済  
への影響をどのように踏まえるのか⑦  
人口減少、高齢者人口のピーク、地域経  
済の見通し、公共施設等の再配置など  
の要因を織り込んだ複数シミュレーシ  
ョンを示す等、多くの検証ポイントは  
あるが、今回、調査を進めた点は補助金  
の削減が中心となった。

本市における補助金削減の基本的な  
考え方は、市税等の収入に応じた総量  
規制であり、性質別に区分をする中で、  
各々の減額率を定め目標達成しようと  
するもので、今ある補助金の全てをで  
きるだけ存続させる方針である。

当委員会としての一致した方向は、  
厳しい財政状況の中、施策の集中と選  
択が必要であり、補助金によつては積  
極的に廃止の検討を進めるべきとし  
た。しかし、具体的に何を廃止するべき  
なのか提言もできておらず、中途半端  
な取り組みとなってしまった。

先ほども触れたように、プランで示  
されている大きな3本の柱を含め、論  
点の議論が不十分であり、今後におい  
ても継続した検証を要する。

また、補助金等については、各所管に  
おける政策推進の兼ね合いもあり、本  
委員会だけでは、廃止すべき補助金個  
別の洗い出しは、困難性も予想される  
ことから、特別委員会設置についても  
一考すべきである。

教育民生常任委員会

地域包括ケアシステムの構築について

1 はじめに

団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要が更に増加する状況であり、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進している。

庄原市では、地域包括支援課（平成29年度まで）、高齢者福祉課において、地域性を生かしたシステムの構築に向けた取り組みが進められており、所管事務調査を2年間継続し、調査研究を行っている。

2 本市の現状と課題

各支所管内の人口や高齢化率、病院や介護事業所等の地域資源の違いは大きいですが、それぞれの支所管内において、地域包括ケアシステム構築に向けた対応がなされている。しかし、現場を支える専門職が不足しており、特に、このシステムを動かす保健師の増員は急務であることが分かった。

3 総括

本市においては、概ね地域包括ケアシステムの構築はなされているが、今後はこのシステムの更なる充実と深化を目指し、一人ひとりが生涯にわたり、尊厳と生き甲斐を持ち、健康で幸せに

暮らすことの出来る社会を目指したい。

地域包括ケアシステムは、高齢者のみでなく、子ども、障がい者、生活困窮者などの生活を地域社会全体で支える「全世代対応型ケアシステム」への深化であり、地域づくりそのものである。本市の各支所の現況把握と、先進地の事例から、何をどのように誰が取り組むべきか多くの示唆を持ち帰った。介護士、保健師の人材不足解消は喫緊の課題である。

介護予防や食を含めた健康に関する知識の醸成などは、市民一人ひとりの心構えによるところが大きい。自治振興区という住民組織のある庄原市はそれを強みとし「庄原モデル」を打ち出せるのではないか。

庄原市の課題を示す数値は重いものであるが、だからこそどう生きたいのか本人の選択と、本人・家族の心構えが基本となる事を改めて市民は確認する必要がある。

JR・バス利用による  
公共交通網の現状と課題

1 はじめに

本市は平成17年の広域合併により、1,246km<sup>2</sup>もの広大な面積となり、公共交通は大きな課題となっていた。平成20年に「第1期庄原市生活交通ネットワーク再編計画」、平成27年に「第2期庄原市生活交通ネットワーク再編計

画」を策定したが、平成29年においても2億4千500万円の補助金が必要な状況となっている。今後は高齢者ドライバーの免許証返納も進んでいくと見られ、早急な新交通体系の整備が必要と考えられる。そのために、現状の把握と先進地の視察と調査を行った。

2 本市の現状と課題

帝釈地域は、地域生活交通が全線全廃になった地域であり、それを補完する施策として市民乗り合いタクシーを帝釈自治振興区が主体となって取り組まれている。タクシーによる玄関から玄関までの送迎は好評であるが、利用日の調整や乗り合いタクシーは2人以上の乗車が基本となっており遠慮により複数での利用が進まないことや、補助金の申請から精算までの事務処理が煩雑で、自治振興区等の負担も大きいという課題がある。

今後は事務処理の煩雑さの解消に向けた取り組みと同時に、利用できない地域の確認も必要と考える。

3 総括

地域公共交通は、自家用車の普及による公共交通利用者の更なる減少や運転手不足等により、路線の縮小や撤退が増える状況となっている。しかし、時間帯によつては通勤、通学、通院、買い物においての移動手段として、JRやバスの役割は重要である。現在の本市地域公共交通のしくみは市民ニーズに適切なものかの検討が必要である。

また、現在、庄原駅周辺の区画整理事業が実施されており、庄原駅を起点とした総合的な地域公共交通網の再編を行う必要がある。

さらに、タクシー券の交付への移行、運転免許証自主返納者への支援策も検討する必要がある。

本市の地域交通体系の構築については、地域や市民の声をしっかりと把握し、協議会でしっかりと議論を進めていく必要があると考える。





企画建設常任委員会

農業振興施策について

1 本市の現状と課題

本市の農業は、人口減少、高齢化、担い手不足、米価の低迷などにあわせ、耕作放棄地の増大、将来的な存続が危惧される集落の存在や有害鳥獣被害の頻発などにも直面している。また、中山間地域の特徴として、圃場一枚当たりの面積が小さいことや分散しているなどの要因によって、効率的な営農を行う上での課題となっている。

2 視察調査

このような状況において、持続可能な農業の推進が求められ、農地の集約、法人化による人材育成、消費者ニーズにあわせた販路拡大、AI(人工知能)・IoTの導入などは、人口減少時代への対策として期待されている。

これを受け、新たな技術の導入や販路拡大の必要性を検証するため、先進事例の調査を実施した。

(株)舞台アグリイノベーション  
巨理精米工場(宮城県仙台市)

農業ビジネスの視点で消費者ニーズを捉え、農作物として位置づけられてきた製品としてのコメを、商品に変えて高付加価値をつけて販売し、TPPに影響されない農業ビジネス化に成功している。様々な異業種が絡み合うことが重要である。

絹島グラベル長嶋トマト圃場  
(栃木県宇都宮市)

養液土耕栽培にAI灌水施肥システム技術を合わせ、その日の土壌環境、作物成長に合わせた灌水施肥を行い、可視化できなかった土壌環境の見える化を実現した。名人の経験と勘をデータとして表現した。数値による根拠ある技術で、労働時間の短縮・安定収量の確保・環境保全型農業の実践を行っている。新規就農支援を考える時、本システムは初期投資も少なく、小規模農家でも導入がし易く効果的である。

3 総括

本市の基幹産業である農業が抱える課題の中でも、農業従事者の高齢化、人口減少による担い手不足は、耕作放棄地の増加など複合的に諸問題を誘発する最重要課題のひとつである。また、中山間地域特有の条件不利な農地に、気候や天候といった不確実な環境の中で営むという、高度な知識と技術が求められてきた。

現在、国は経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな世界、Society 5.0を目指している。農業分野においてもAI、IoTの技術を導入することで、新規就農者の農作業に対する技術的な不安や作業の軽減を目指すとしている。もちろん既存就農者に対しても、省力、効率を向上させることで収益増にもつながる。その

ような中、全国的に若者がAIや、IoTによるビッグデータを活用した農業への関心、従事が高まってきている。高度な知識と技術を備えている既存就農者と、新たな技術を活用する新規就農者との融合が実現すれば、農業を軸として本市が抱える諸課題を複合的に解決できるものと考ええる。

そのためにも行政は、国の動向、農業に関する情報をいち早く捉え、新たな技術を本市の農業に取り入れる姿勢が必要である。

観光振興施策について

1 本市の現状と課題

訪日外国人観光客の旅行消費額は年々増加しており、政府は、観光を成長戦略の柱、地方創生の切り札と位置づけ取り組みを実行している。

そのような中、本市も“稼ぐ”観光地域づくり、また地域に活力を生み出し、地域経済も動かす観光業の確立への取り組みを明確にするため、“第2期庄原市観光振興計画”を策定している。中でも特に期待される施策として、観光推進体制の強化“庄原版DMO”の形成・確立を目指している。

2 調査経過

この度の観光振興施策調査は、平成27年度から28年度に所管事務調査を行った庄原版DMOに関する継続調査であり、庄原版DMOについての方向性を確認する中で、本市の観光振興につ

いて検討を続けてきた。

その中で、現状の観光振興施策についての課題を調査するため、庄原市観光協会庄原支部、西城支部、東城支部の視察を行った。

3 総括

庄原市観光協会は、平成24年に本市の観光を担う組織として設立された。設立後は本部支部会議などの情報共有・意見交換は行っているものの、明確な事業の一本化というところには至っていないのが現状である。

これからの本市の観光振興施策を進めていくにあたり、観光事業の統一化が必須であるため、本部・支部のあり方、関係についての再構築が必要である。

その一つとして、現在支部が所管して行われているイベントについて、地域性の高いもの、公益性が高いものなど抽出をし、庄原市観光協会が担うべき事業内容の整理を行うべきである。

併せて、庄原版DMOの形成には、観光交流施設との連携も不可欠であり、オール庄原で取り組むことが成功につながる。

(その他の調査事項)

- ・水道事業のあり方について
- ・林業振興施策について



# 庄原市議会 新体制 スタート

## 就任のあいさつ

### 議長 あいさつ

議長 宇江田 豊彦



今期、議長に就任させていただくことになりました。2000年に庄原市政が施行され、早くも14年が経過をいたしました。合併前からの大きな課題であった人口減少にともなう地域経済の後退は歯止めが利かず、新たな課題を引き起こしており、市民生活へも大きな影を落としています。本市として最大の合理化ともいえる広域合併を行い、団体自治機能維持をして参りましたが、今日に至り、

さらなる課題の深化するなか、今まで当たりまえとして計上してきた施策の見直し等も行わなければならない事が予測をされる状況となっています。厳しい実態をふまえた判断をこれから多く議会で行わなければならず、本市における議決機関の責務を全うすべく、議員一人ひとりの価値観を十分に発揮し、言論の府としてさらなる成長をめざして頑張る決意を申し上げます。挨拶いたします。

### 副議長 あいさつ

副議長 谷口 隆明



この度、副議長を務めさせていただくこととなりました。議長を補佐し、議会の権能が十分発揮できるよう、任務を果たしたいと思っています。

執行者と議会は、一三代表制のもとで車の両輪です。住民福祉の増進という自治体の責務を果たすため、執行者と議会が常に良い緊張関係をもち市政運営が行われるよう、議長を補佐していきたいと思えます。多様な市の課題の解決のため

め、執行者と力を合わせて取り組むとともに、市長の提案について、まちづくり基本条例や議会基本条例の精神に基づき慎重に議論し、市民の皆さんの負担に配慮したいと思えます。議会に与えられた権限と権能を最大限に生かすことが、最大の議会改革だと考えています。議員の皆さんの多様な考えを生かす、民主的で公平な議会運営となるよう、微力ながら務めて参りたいと思えます。

## 4月臨時会

## 議会構成

議員任期後半2年間の新しい体制が決まりました。

議長

宇江田 豊彦

副議長

谷口 隆明

議会選出監査委員

横路 政之

### 議会運営委員会

円滑な議会の運営を期すため、議会運営の全般について協議し、意見調整を図る場として設置された委員会です。

委員長 福山 権二  
副委員長 赤木 忠徳

委員 坂本 義明  
近藤 久子  
五島 誠  
桂藤 和夫

### 総務常任委員会

委員長 赤木 忠徳  
副委員長 竹内 光義  
委員 岡村 信吉

福山 権二  
田部 道男  
山田 聖三

【所管】総務部、会計課、選挙管理委員会、監査委員事務局、公平委員会、固定資産評価審査委員会および議会事務局の所管に属する事項ならびに他の常任委員会に属さない事項



# 臨時会議決結果

会期

4月26日

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
4月26日	議案	76	専決処分の承認を求めることについて(庄原市税条例等の一部を改正する条例)	承認
		77	専決処分の承認を求めることについて(庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
		78	庄原市税条例の一部を改正する条例	原案可決
		79	庄原市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
		80	工事請負契約の締結について	原案可決
		81	平成31年度庄原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
		82	庄原市監査委員の選任に同意を求めることについて	同意

### 教育民生常任委員会

委員長 吉方 明美  
副委員長 近藤 久子  
委員 谷口 隆明  
坂本 義明  
徳永 泰臣  
五島 誠

【所管】生活福祉部、教育委員  
会および西城市民病院の所  
管に属する事項

### 企画建設常任委員会

委員長 林 高正  
副委員長 桂 和夫  
委員 門脇 俊照  
横路 政之  
堀井 秀昭  
政野 泰  
岩山 憲

【所管】企画振興部、環境建  
設部、農業委員会および水道  
局の所管に属する事項

### 予算決算常任委員会

※議長を除く議員全員で構成  
(決算に関する事項を審査する  
際は、議会選出監査委員を除  
く)  
委員長 坂本 義明  
副委員長 田部 道男

【所管】予算および決算に関す  
る事項

### 議会広報委員会

庄原市議会の運営およ  
び活動の現況を市民に周  
知し、議会に対する理解  
と自治意識の向上に資す  
るため設置された委員会  
です。

委員長 谷口 隆明  
副委員長 赤木 忠徳  
委員 吉方 高明  
林 高正  
坂本 義明  
宇江田 豊彦

### 後期高齢者医療 広域連合議会議員

宇江田 豊彦

### 備北地区消防組合議会議員

坂本 義明  
福山 権二  
徳永 泰臣  
政野 泰太  
五島 誠  
田部 道男  
岩山 憲

### 都市計画審議会委員

坂本 義明  
徳永 泰臣  
政野 泰太  
山田 聖三  
桂藤 和夫

# 議会の動き

2・3・4月

## 2月

- 1日 議員全員協議会  
議会運営委員会  
教育民生調査会  
教育民生常任委員会
- 6日 議員全員協議会  
教育民生調査会  
教育民生常任委員会
- 13日 議員全員協議会  
予算決算常任委員会  
総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会
- 15日 議会運営委員会  
企画建設常任委員会
- 21日 第1回市議会定例会 **初日**  
予算決算常任委員会
- 22日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会

- 25日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会
- 26日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会
- 28日 議会運営委員会  
総務常任委員会  
教育民生常任委員会  
企画建設常任委員会  
議会広報委員会

## 3月

- 11日 議会運営委員会  
第1回市議会定例会 **2日目**
- 12日 第1回市議会定例会 **3日目**  
総務常任委員会
- 13日 第1回市議会定例会 **4日目**  
予算決算常任委員会
- 14日 予算決算常任委員会  
企画建設常任委員会

- 19日 議会運営委員会  
第1回市議会定例会 **最終日**  
議員全員協議会  
議会広報委員会  
教育民生調査会

## 4月

- 10日 議会運営委員会
- 17日 議員全員協議会
- 19日 議会運営委員会
- 26日 議員全員協議会  
第2回市議会臨時会  
議会運営委員会  
総務常任委員会  
教育民生常任委員会  
企画建設常任委員会  
予算決算常任委員会  
議会広報委員会

## 6月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
6月10日(月)	本会議
6月21日(金)	本会議【一般質問】
6月24日(月)	本会議【一般質問】
6月25日(火)	本会議【一般質問】
6月27日(木)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。  
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。  
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。  
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継 検索



## 《掲載内容について》

しょうばら市議会だより号外(発行・平成31年3月20日)2ページの広島への原爆投下後に陸軍病院分院が設置された記事中の「陸軍病院分院」は、「庄原分院山内病棟」のことです。

## 編集後記

議会広報委員会は、議事人事の交代と合わせて、新しい体制で出発することとなりました。

「しょうばら市議会だより」は、議会活動の内容を市民の皆さんに周知し、議会に対する理解と市民の市政への参加、自治意識の向上に資するため、発行しています。

庄原市は、少子高齢化や人口減少、農業や林業という市の基幹産業の振興など多くの課題をかかえています。こうした問題について、議会での議論を分かります。

やすく市民の皆さんにお伝えし、積極的な意見をいただきたいと考えています。

今後、市民参加の企画など新しい編集内容も議論しながら、より親しみやすい「議会だより」にしていきたいと思えます。

写真など議員手作りの編集ですが、皆さんのご期待を裏切らないよう、広報委員一同、精一杯務めていきたいと思えますので、よろしくお願いたします。

(谷口 隆明)



議会広報委員会  
委員長 谷口 隆明  
副委員長 赤木 忠徳  
委員 吉方 明美  
林 高正  
坂本 義明  
宇江田 豊彦